

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2025年12月5日まで（2017年3月3日設定）	
運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフア ンド	グローバル・スマート・イノベー ション・マザーファンド受益証券
	マザー ファンド	日本を含む世界各国の株式等
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。 ・株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。 ・原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 	
主な組入制限	ベビーフ ア ンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>毎年6月5日および12月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

グローバル・スマート・ イノベーション・オープン （年2回決算型）為替ヘッジあり

愛称：iシフト（ヘッジあり）

第7期（決算日：2020年6月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）為替ヘッジあり」は、去る6月5日に第7期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用で主眼においたポイントをご説明させていただきます。

■運用のポイント

当ファンドは、テクノロジー企業に幅広く投資しており、特に革新的技術を有する企業に注目しています。

テクノロジー・セクターは、イノベーションが変化に拍車を掛け、既存の業界が破壊されたり新たな業界が創り出されたりすることがあります。こうした創造的破壊は短期間で進展する傾向があり、「勝者総取り」となることがあります。このため、「変革の波に乗る」企業に投資し、創造的破壊のマイナス面を避けつつプラス面を享受できるよう心掛けており、厳しい環境や市場サイクルを乗り切れると思われる企業の発掘を目指しています。保有銘柄や潜在的投資対象について競争優位、成長見通し、経営陣の手腕、一貫したビジョンの有無、財務体質、持久力などを常に細かく分析します。こうした企業をバリュエーション（投資価値基準）が魅力的な時に購入したいと考えています。変化のスピードが速く、短期的な成果が重視されがちなことから、市場の混乱によって生じた価格の歪みも積極的に利用する方針です。

■運用環境の見直しおよび今後の運用方針

先行き懸念が後退し株価が上昇する中、新型コロナウイルスの感染拡大によってeコマース（電子商取引）の成長、オンラインでのテレビ番組や映画・ドラマといった動画視聴の増加、クラウドベースのコミュニケーション・ソフトウェアの採用増加など、テクノロジー分野での力強い成長は今後も加速するとみています。現在のような環境下では、革新的なテクノロジーの変化を企業と消費者の双方で、通常時よりも早い速度で受け入れることになるとみており、そのような変化は、当ファンドが投資するテクノロジー企業の長期的な成長トレンドを支え、中長期での株価の上昇につながると考えています。

当ファンドの投資プロセスに則り、保有銘柄の

ファンダメンタルズ（企業の財務状況）を分析、グローバルなリサーチ・プラットフォームからのアイデアを活用して、豊富な投資機会を発掘することに努めます。現在の危機の期間や規模は現時点では予測できません。そのため、機動的な投資スタンスを維持し、局面が急展開した際に最も価値を生み出すと見込まれるアイデアにしっかりと焦点を当てていきたいと考えています。注目しているポイントは以下の通りです。

業種別では、新型コロナウイルスの感染拡大による環境変化が、短期的にも長期的にもクラウドへの移行を加速させる可能性があると考えていることから、ソフトウェア関連企業に注目しています。また、競争上の優位性が高く、長期的な成長が見込まれるプラットフォームを提供するインターネット関連銘柄にも注目しています。加えて、データセンターや人工知能、自動車などの産業向け最終市場における先端チップへの需要増加という長期安定的なトレンドは、今後も続くともみているため、半導体関連銘柄にも注目しています。

国別では、当ファンドは、個別銘柄に基づいた投資判断に基づき中国の銘柄を組み入れています。中国をはじめとする新興国の消費者の所得向上に伴う様々な需要やサービスの潜在的な成長力は、個別銘柄のファンダメンタルズを判断する際の重要な要素となっています。中国のテクノロジー業界全般のイノベーションについては、eコマースやゲームといった分野以外でも、同国に豊富なイノベーションの機会が存在していると考えています。



ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク
ヴァイス・プレジデント・ポートフォリオ・マネジャー
アラン・チュウ, CFA

上記は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） MSCI ACWI Information Technology Index		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(配当込み、 現地通貨建て)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
3期(2018年6月5日)	10,000	1,231	12.3	14,115.77	13.5	90.0	—	—	2,249
4期(2018年12月5日)	8,374	0	△16.3	12,889.62	△8.7	95.3	—	—	1,641
5期(2019年6月5日)	9,041	0	8.0	14,028.19	8.8	94.9	—	—	1,490
6期(2019年12月5日)	9,786	0	8.2	16,632.45	18.6	88.1	—	—	1,404
7期(2020年6月5日)	10,000	1,882	21.4	18,805.75	13.1	87.9	—	—	1,247

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、現地通貨建て) (出所：MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ） MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、 現地通貨建て)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2019年12月 5 日	円 9,786	% —	16,632.45	% —	% 88.1	% —	% —
12月末	10,349	5.8	17,717.65	6.5	97.2	—	—
2020年1月末	10,865	11.0	18,578.39	11.7	97.3	—	—
2月末	10,317	5.4	16,944.49	1.9	95.1	—	—
3月末	9,493	△ 3.0	15,519.98	△ 6.7	96.5	—	—
4月末	10,733	9.7	17,332.52	4.2	96.0	—	—
5月末	11,492	17.4	18,305.78	10.1	96.0	—	—
(期 末) 2020年6月 5 日	11,882	21.4	18,805.75	13.1	87.9	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第7期：2019年12月6日～2020年6月5日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第7期首	9,786円
第7期末	10,000円
既払分配金	1,882円
騰落率	21.4%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ21.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

AMAZON.COM INCやCROWDSTRIKE HOLDINGS INC - Aなどの株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

第7期：2019年12月6日～2020年6月5日

投資環境について

▶ 株式市場

当期のテクノロジーセクターの株価は、期を通してみると上昇しました。

新型コロナウイルスの感染拡大により世界的に経済活動の停滞への懸念が高まったことなどから下落する局面もありましたが、米中

両国が通商協議における第1段階の合意に署名したことや、米国をはじめとする各国中央銀行や政府による積極的な金融緩和や財政支援策が好感されたことなどから上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）為替ヘッジあり

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質組入外貨建資産については対円で為替ヘッジを行いました。

▶ グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。

銘柄選定に当たっては、オンライン通販などのインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信などにより連携するIoT（Internet of Things）や、クラウド・コンピューティング、自動運転などのAI（人工知能）など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しました。

ド・コンピューティング、自動運転などのAI（人工知能）など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しました。

なお、株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託しています。

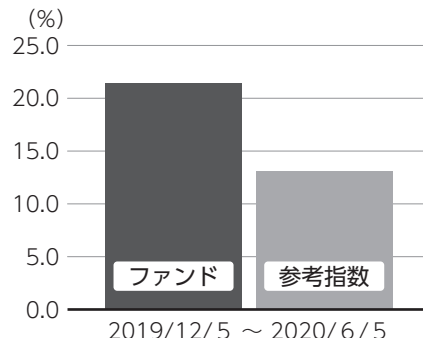
銘柄入替のポイントは、リモートワークの増加などにより、PCやスマートフォン向けセキュリティの需要が高まったことなどから、CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - Aを新規購入しました。新型コロナウイルスの感染拡大などにより、短期的に広告需要が減退すると判断し、FACEBOOK INC-CLASS Aを一部売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はMSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、現地通貨建て）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第7期
	2019年12月6日～2020年6月5日
当期分配金（対基準価額比率）	1,882 (15.839%)
当期の収益	1,842
当期の収益以外	39
翌期繰越分配対象額	9

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型） 為替ヘッジあり

引き続き、グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

▶ グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

引き続き、日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。株式などの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。

「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇にとどまらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行う方針です。

ソフトウェア関連企業は、クラウドやデジタル技術の活用が広がることで、長期的な成長が見込まれており、特にクラウド・コンピューティングを扱うソフト

ウェア関連企業に注目しています。半導体関連企業については景気循環に関係なく持続的な成長が期待できる企業に引き続き注目しています。当ファンドの運用については、引き続き、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術などによって今後の成長が期待される企業への投資を行います。

2019年12月6日～2020年6月5日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	104	0.991	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(61)	(0.578)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.385)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.022	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(2)	(0.022)	
(c) 有価証券取引税	1	0.012	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.012)	
(d) その他費用	2	0.023	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.021)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	109	1.048	

期中の平均基準価額は、10,469円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

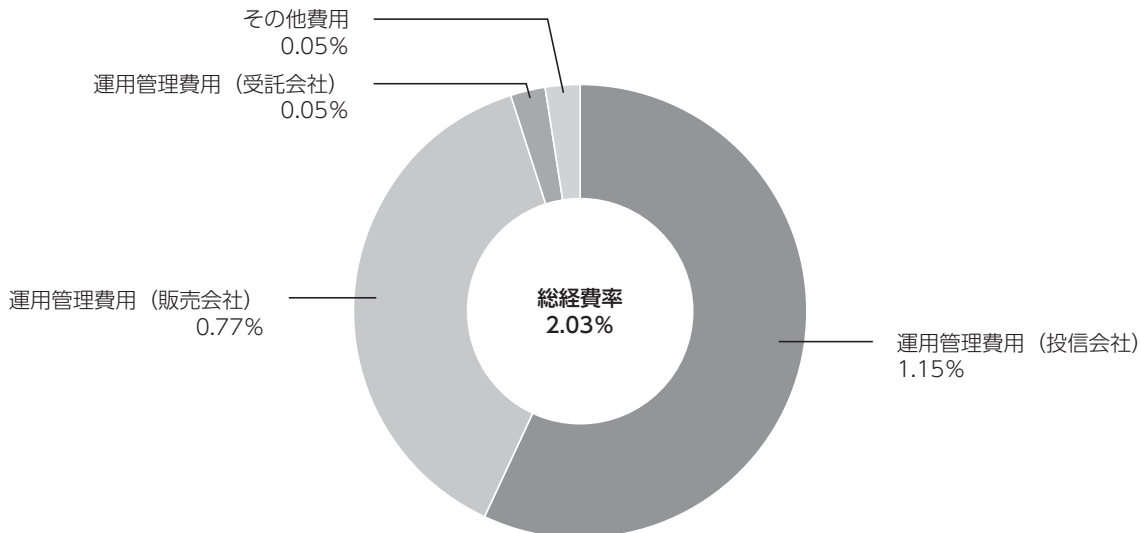
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.03%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月6日～2020年6月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	千口 169,546	千円 285,600	千口 379,220	千円 718,900

○株式売買比率

(2019年12月6日～2020年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	35,648,907千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,146,465千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月6日～2020年6月5日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）為替ヘッジあり>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 7,620	百万円 2,866	% 37.6	百万円 7,467	百万円 2,939	% 39.4

<グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 13,569	百万円 -	% -	百万円 22,079	百万円 77	% 0.3
為替直物取引	百万円 6,522	百万円 -	% -	百万円 15,091	百万円 1,797	% 11.9

平均保有割合 4.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	306千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年6月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	740,656	530,983	1,110,976

○投資信託財産の構成

(2020年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	1,110,976	72.7
コール・ローン等、その他	417,357	27.3
投資信託財産総額	1,528,333	100.0

(注) グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (25,764,767千円) の投資信託財産総額 (26,328,608千円) に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.09円	1 ブラジルレアル=21.31円	1 ユーロ=123.65円	1 香港ドル=14.08円
100 韓国ウォン=8.98円	1 ニュー台湾ドル=3.65円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年6月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,580,575,470
コール・ローン等	395,156,574
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド(評価額)	1,110,976,459
未収入金	1,074,442,437
(B) 負債	1,333,396,264
未払金	1,076,486,230
未払収益分配金	234,723,223
未払解約金	8,375,762
未払信託報酬	13,786,635
未払利息	733
その他未払費用	23,681
(C) 純資産総額(A-B)	1,247,179,206
元本	1,247,200,977
次期繰越損益金	△ 21,771
(D) 受益権総口数	1,247,200,977口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,435,158,594円
 期中追加設定元本額 300,345円
 期中一部解約元本額 188,257,962円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0000円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は21,771円です。

③分配金の計算過程

項 目	2019年12月6日～ 2020年6月5日
費用控除後の配当等収益額	1,850,969円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	228,888,884円
収益調整金額	100,057円
分配準備積立金額	5,034,309円
当ファンドの分配対象収益額	235,874,219円
1万口当たり収益分配対象額	1,891円
1万口当たり分配金額	1,882円
収益分配金金額	234,723,223円

- ④「グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の70以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の年から支弁しております。

○損益の状況（2019年12月6日～2020年6月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,956
受取利息	123
支払利息	△ 7,079
(B) 有価証券売買損益	275,138,675
売買益	381,301,637
売買損	△106,162,962
(C) 信託報酬等	△ 13,816,256
(D) 当期損益金(A+B+C)	261,315,463
(E) 前期繰越損益金	△ 25,541,301
(F) 追加信託差損益金	△ 1,072,710
(配当等相当額)	(99,987)
(売買損益相当額)	(△ 1,172,697)
(G) 計(D+E+F)	234,701,452
(H) 収益分配金	△234,723,223
次期繰越損益金(G+H)	△ 21,771
追加信託差損益金	△ 1,072,710
(配当等相当額)	(100,057)
(売買損益相当額)	(△ 1,172,767)
分配準備積立金	1,050,939

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	1,882円
----------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2020年6月5日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・2020年1月1日以降の分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

《第9期》決算日2020年6月5日

[計算期間：2019年12月6日～2020年6月5日]

「グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド」は、6月5日に第9期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	日本を含む世界各国の株式等
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	株 先物比 率	投資信託 組入比率	純 資 産 額
	円	騰落 率	騰落 率	騰落 率				
5期(2018年6月5日)	16,431	12.7%	28,548.42	11.1%	93.9%	—	—	51,466 百万円
6期(2018年12月5日)	14,309	△12.9	26,617.10	△6.8	97.9	—	—	38,291
7期(2019年6月5日)	15,138	5.8	27,682.36	4.0	96.8	—	—	31,673
8期(2019年12月5日)	16,830	11.2	33,063.13	19.4	99.3	—	—	27,812
9期(2020年6月5日)	20,923	24.3	37,505.14	13.4	98.7	—	—	26,038

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、円換算ベース) は、MSCI ACWI Information Technology Index (税引き後配当込み米ドル建) (出所：MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したものです。

(出所：MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI ACWI Information Technology Index (配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2019年12月5日	円	%		%	%	%	%
12月末	16,830	—	33,063.13	—	99.3	—	—
2020年1月末	17,993	6.9	35,509.49	7.4	99.2	—	—
2月末	18,881	12.2	37,007.33	11.9	98.8	—	—
3月末	17,993	6.9	33,801.83	2.2	98.0	—	—
4月末	16,427	△ 2.4	30,780.39	△ 6.9	98.0	—	—
5月末	18,366	9.1	33,783.74	2.2	98.4	—	—
6月末	19,870	18.1	35,904.27	8.6	98.7	—	—
(期 末) 2020年6月5日	20,923	24.3	37,505.14	13.4	98.7	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

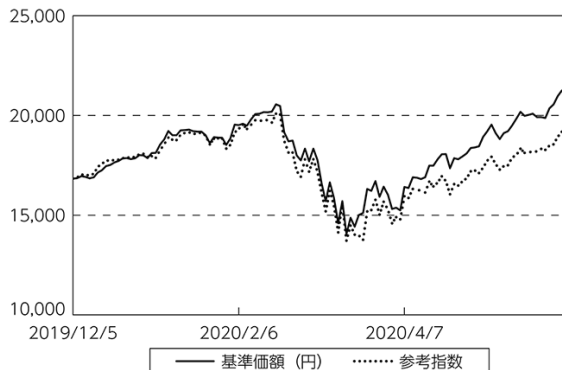
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ24.3%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

AMAZON.COM INCやCROWDSTRIKE HOLDINGS INC - Aなどの株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・当期のテクノロジーセクターの株価は、期を通してみると上昇しました。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大により世界的に経済活動の停滞への懸念が高まったことなどから下落する局面もありましたが、米中両国が通商協議における第1段階の合意に署名したことや、米国をはじめとする各国中央銀行や政府による積極的な金融緩和や財政支援策が好感されたことなどから上昇しました。

◎為替市況

- ・当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で概ね変わらずとなりました。
- ・米ドルは新型コロナウイルスの感染状況などから対円で

進一退の動きとなり、期間を通してみますと対円で概ね変わらずとなりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。
- ・銘柄選定にあたっては、オンライン通販などのインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信などにより連携するI o T (Internet of Things) や、クラウド・コンピューティング、自動運転などのAI (人工知能) など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しました。
- ・なお、株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託しています。
- ・銘柄入替のポイントは、リモートワークの増加などにより、PCやスマートフォン向けセキュリティの需要が高まったことなどから、CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - Aを新規購入しました。新型肺炎の感染拡大などにより、短期的に広告需要が減退すると判断し、FACEBOOK INC-CLASS Aを一部売却しました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。株式などの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇にとどまらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行う方針です。
- ・ソフトウェア関連企業は、クラウドやデジタル技術の活用が広がることで、長期的な成長が見込まれており、特にクラウド・コンピューティングを扱うソフトウェア関連企業に注目しています。半導体関連企業については景気循環に関係なく持続的な成長が期待できる企業に引き続き注目しています。当ファンドの運用については、引き続き、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術などによって今後の成長が期待される企業への投資を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月6日～2020年6月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.023 (0.023)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.012 (0.012)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.022 (0.022) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	10	0.057	
期中の平均基準価額は、18,143円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月6日～2020年6月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 8	千円 309,850	千株 1	千円 77,715
	アメリカ	百株 13,449	千アメリカドル 108,366	百株 15,272	千アメリカドル 179,802
外 国	ブラジル	387	千ブラジルリアル 1,825	913	千ブラジルリアル 5,455
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	2,432	5,063	403	794
	オランダ	55	3,033	139	4,730
国	香港	335	千香港ドル 12,294	1,809	千香港ドル 67,053
	韓国	549	千韓国ウォン 2,698,467	1,107	千韓国ウォン 5,834,331
	台湾	590	千ニュー台湾ドル 18,274	1,820	千ニュー台湾ドル 55,420

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2019年12月6日～2020年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	35,648,907千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,146,465千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月6日～2020年6月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 13,569	百万円 —	% —	百万円 22,079	百万円 77	% 0.3
為替直物取引	6,522	—	—	15,091	1,797	11.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,673千円
うち利害関係人への支払額 (B)	25千円
(B) / (A)	0.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年6月5日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
電気機器 (100.0%)	千株	千株	千円	
キーエンス	—	6.3	285,390	
合 計	株 数 ・ 金 額	—	6	285,390
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	< 1.1% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ADVANCED MICRO DEVICES	933	821	4,324	471,759	半導体・半導体製造装置
MICRON TECHNOLOGY INC	632	1,203	6,164	672,522	半導体・半導体製造装置
MOTOROLA SOLUTIONS INC	229	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TEXAS INSTRUMENTS INC	136	—	—	—	半導体・半導体製造装置
APPLIED MATERIALS INC	569	913	5,307	578,969	半導体・半導体製造装置
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	521	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	244	188	3,448	376,226	ソフトウェア・サービス
NETFLIX INC	403	248	10,314	1,125,235	メディア・娯楽
LAM RESEARCH CORP	—	120	3,502	382,041	半導体・半導体製造装置
INTUIT INC	444	220	6,228	679,434	ソフトウェア・サービス
TRIP.COM GROUP LTD-ADR	—	932	2,620	285,820	小売
SALESFORCE.COM INC	1,328	516	8,851	965,566	ソフトウェア・サービス
SYNOPSYS INC	284	182	3,327	362,999	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	60	57	14,214	1,550,701	小売
BOOKING HOLDINGS INC	—	7	1,259	137,445	小売
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	817	—	—	—	半導体・半導体製造装置
COSTAR GROUP INC	20	59	3,901	425,606	商業・専門サービス
MASTERCARD INC - A	78	82	2,471	269,586	ソフトウェア・サービス
MERCADOLIBRE INC	41	15	1,310	142,949	小売
VISA INC-CLASS A SHARES	215	345	6,698	730,727	ソフトウェア・サービス
NXP SEMICONDUCTORS NV	419	403	4,422	482,478	半導体・半導体製造装置
REALPAGE INC	—	228	1,535	167,532	ソフトウェア・サービス
FACEBOOK INC-CLASS A	1,143	481	10,906	1,189,839	メディア・娯楽
SPLUNK INC	468	229	4,173	455,319	ソフトウェア・サービス
TESLA INC	—	25	2,192	239,132	自動車・自動車部品
WORKDAY INC-CLASS A	664	420	7,375	804,582	ソフトウェア・サービス
SERVICENOW INC	413	189	7,129	777,730	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	65	50	7,162	781,365	メディア・娯楽
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	1,201	770	16,798	1,832,567	小売
PALO ALTO NETWORKS INC	48	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NEW RELIC INC	208	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PROOFPOINT INC	772	361	4,084	445,555	ソフトウェア・サービス
MATCH GROUP INC	—	63	575	62,802	メディア・娯楽
ZENDESK INC	886	276	2,280	248,773	ソフトウェア・サービス
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	422	394	6,796	741,475	ソフトウェア・サービス
TWILIO INC - A	507	110	2,129	232,310	ソフトウェア・サービス
SNAP INC - A	—	1,301	2,505	273,349	メディア・娯楽
SHOPIFY INC - CLASS A	18	71	5,271	575,047	ソフトウェア・サービス
SEA LTD-ADR	—	614	5,240	571,659	メディア・娯楽
PURE STORAGE INC - CLASS A	1,281	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DOCUSIGN INC	433	250	3,504	382,299	ソフトウェア・サービス
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	14	128	2,711	295,787	ソフトウェア・サービス
AVALARA INC	—	330	3,349	365,443	ソフトウェア・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	—	578	5,549	605,370	ソフトウェア・サービス
SLACK TECHNOLOGIES INC- CL A	1,386	1,453	5,513	601,510	ソフトウェア・サービス
PAGERDUTY INC	535	388	1,045	114,026	ソフトウェア・サービス
DATADOG INC - CLASS A	145	443	3,184	347,419	ソフトウェア・サービス
ANAPLAN INC	—	377	1,649	179,960	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
(アメリカ) FIVE9 INC	百株 —	百株 312	千アメリカドル 2,964	千円 323,402	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 17,995	株 数 ・ 金 額 16,172	外 貨 建 金 額 203,999	邦 貨 換 算 金 額 22,254,340	<85.5%>
(ブラジル) MAGAZINE LUIZA SA	株 数 1,999	株 数 1,473	千ブラジルリアル 8,913	189,944	小売
小 計	株 数 ・ 金 額 1,999	株 数 ・ 金 額 1,473	外 貨 建 金 額 8,913	邦 貨 換 算 金 額 189,944	<0.7%>
(ユーロ…ドイツ) INFINEON TECHNOLOGIES AG TEAMVIEWER AG	—	1,905	千ユーロ 3,934	486,509	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 —	株 数 ・ 金 額 123	外 貨 建 金 額 571	邦 貨 換 算 金 額 70,657	ソフトウェア・サービス
(ユーロ…オランダ) ASML HOLDING NV ADYEN NV	282	177	5,517	682,231	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 282	株 数 ・ 金 額 198	外 貨 建 金 額 7,950	邦 貨 換 算 金 額 983,028	ソフトウェア・サービス
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額 282	株 数 ・ 金 額 2,227	外 貨 建 金 額 12,456	邦 貨 換 算 金 額 1,540,195	<5.9%>
(香港) TENCENT HOLDINGS LTD	2,197	723	千香港ドル 31,450	442,823	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額 2,197	株 数 ・ 金 額 723	外 貨 建 金 額 31,450	邦 貨 換 算 金 額 442,823	<1.7%>
(韓国) SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	2,041	1,484	千韓国ウォン 8,104,496	727,783	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 2,041	株 数 ・ 金 額 1,484	外 貨 建 金 額 8,104,496	邦 貨 換 算 金 額 727,783	<2.8%>
(台湾) TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	3,580	2,350	千ニュー台湾ドル 71,910	262,471	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 3,580	株 数 ・ 金 額 2,350	外 貨 建 金 額 71,910	邦 貨 換 算 金 額 262,471	<1.0%>
合 計	株 数 ・ 金 額 28,096	株 数 ・ 金 額 24,430	外 貨 建 金 額 —	邦 貨 換 算 金 額 25,417,558	<97.6%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 25,702,948	% 97.6
コール・ローン等、その他	625,660	2.4
投資信託財産総額	26,328,608	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(25,764,767千円)の投資信託財産総額(26,328,608千円)に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.09円	1 ブラジルリアル=21.31円	1 ユーロ=123.65円	1 香港ドル=14.08円
100韓国ウォン=8.98円	1 ニュー台湾ドル=3.65円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	26,328,608,094
コール・ローン等	167,476,165
株式(評価額)	25,702,948,240
未収入金	453,492,920
未収配当金	4,690,769
(B) 負債	290,485,746
未払金	103,585,423
未払解約金	186,900,000
未払利息	323
(C) 純資産総額(A-B)	26,038,122,348
元本	12,444,509,323
次期繰越損益金	13,593,613,025
(D) 受益権総口数	12,444,509,323口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,923円

<注記事項>

- ①期首元本額 16,525,850,751円
 期中追加設定元本額 1,801,228,441円
 期中一部解約元本額 5,882,569,869円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.0923円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)	8,035,696,884円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)	3,523,094,400円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型) 為替ヘッジあり	530,983,348円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型) 為替ヘッジあり	354,734,691円
合計	12,444,509,323円

○損益の状況 (2019年12月6日～2020年6月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	44,942,016
受取配当金	44,768,476
受取利息	227,628
支払利息	△ 54,088
(B) 有価証券売買損益	6,552,521,998
売買益	7,547,772,644
売買損	△ 995,250,646
(C) 保管費用等	△ 6,447,768
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,591,016,246
(E) 前期繰越損益金	11,286,555,351
(F) 追加信託差損益金	1,236,571,559
(G) 解約差損益金	△ 5,520,530,131
(H) 計(D+E+F+G)	13,593,613,025
次期繰越損益金(H)	13,593,613,025

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。